



令和8年6月24日

各位

住所 兵庫県姫路市飾西38番地1  
 会社名 フジプレミアム株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 松本倫長  
 (東証スタンダード・コード: 4237)  
 問い合わせ先 IR・広報部 部長 三村 崇裕  
 電話番号 079-266-6161 (代表)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、令和7年5月1日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表いたしました  
 が、令和8年6月24日開催の取締役会において、改めて現状分析及び評価を行い、改善に向けた取組みについてアッ  
 プデートいたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 現状分析・評価

当社グループの直近5期(令和4年3月期～令和8年3月期)の連結経営指標等は下記のとおりであります。PBR  
 につきましては令和7年3月期を除き、概ね1倍を上回る数値で推移しております。なお令和8年3月期は1.42倍と  
 なっておりますが、これは固定資産の減損損失等により1株当たり純資産額が大きく低下したことに加え、市場におい  
 て当社の今後の回復・成長に対する一定の期待が織り込まれた結果と受け止めております。

一方でROEにつきましても直近年度において低下が続いており、令和7年3月期には2.6%と当社の想定する株主  
 資本コスト8%を大きく下回っております。これは、当社を取り巻く事業環境の変化、競争の激化等により収益力が鈍  
 化していることによるものと認識しております。また、直近年度である令和8年3月期におきましては、固定資産の減  
 損損失等により多額の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失2,301,271千円を計上し、ROEは  
 △26.0%となっております。

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
売上高(千円)	19,235,112	16,419,888	13,248,262	10,620,871	8,115,010
営業利益又は営業損失 (△)(千円)	704,489	854,741	686,050	220,113	△78,181
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)(千円)	443,887	707,127	574,197	262,848	△2,301,271
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△)(円)	15.53	24.75	20.09	9.20	△80.53
1株当たり純資産額(円)	310.26	329.64	345.44	350.55	268.30
自己資本(千円)	8,865,504	9,419,369	9,870,910	10,016,928	7,666,653
自己資本比率(%)	50.6	56.0	53.5	62.7	52.4
ROE(%)	5.1	7.7	6.0	2.6	△26.0
PER(倍)	22.79	15.31	20.96	37.50	—
PBR(倍)	1.14	1.15	1.22	0.98	1.42
期末株価(円)	354	379	421	345	381
配当性向(%)	38.6	24.2	29.9	65.2	—

## 2. 改善に向けた方針・目標

当社はPBRが概ね1倍を上回る水準で推移しており、市場からは当社の事業基盤や財務健全性に加え、将来の成長可能性についても一定の評価をいただいているものと認識しております。一方、ROEは直近低位で推移しており、株主資本に対する収益性の向上が重要な経営課題であると認識しております。

当社は、既存事業の収益力向上による利益成長を最優先課題とし、その成果を成長投資へ再配分するとともに、資本効率を意識した経営を推進することで企業価値向上を目指します。

目標として、ROEを中期的に5%以上、長期的には8%以上へ改善することを目指します。

## 3. 改善に向けた具体的取組み

### (1) 既存事業の収益力向上

当社は、ROE低迷の主因を既存事業の利益率不足と認識しております。

製造工程の改善、調達方法の見直しによる製造コスト低減及び販管費の適正化を進めるとともに、DX活用による業務効率化を推進し、生産性向上を図ります。加えて、人的資本を中長期的な企業価値向上の源泉と位置づけ、現在85.6%である研修受講率について90%以上を目標に引き上げることで、従業員の専門知識や技能の向上を通じた組織力の強化とイノベーション創出力の向上を推進します。

これらの取組みにより利益率改善と利益成長を実現し、中期的にROE 5%以上の達成を目指します。

### (2) 成長投資による収益基盤強化

既存事業で創出したキャッシュを活用し、当社の技術・顧客基盤とのシナジーが見込まれる研究開発及び新規事業への投資を推進いたします。

また、M&Aについては収益性及び事業シナジーを重視し、案件を厳選して検討いたします。

これにより将来の利益創出力を高め、中長期的な利益成長につなげます。更に成長投資による利益拡大を通じて、長期的にはROE 8%以上の実現を目指します。

### (3) 資本効率を意識した経営の推進

投資案件については資本コストを上回る収益性の確保を前提として評価を行い、経営資源の配分を最適化します。

また、現預金を含む保有資産の必要性や活用方針を定期的に検証し、成長投資への資源配分を進めることで資本効率向上を図ります。

これらの取組みを通じて、利益成長と資本効率向上の両面からROE改善を図り、企業価値の持続的向上を目指します。

以 上